

日本応用心理学会東日本大震災の実践、調査教育研究活動に対する助成について（募集）

未曾有の大震災からまもなく7カ月、死者15,821人、行方不明者が3,926人（10月6日現在、警察庁まとめ）、また、辛うじて難を逃れた人たちも津波や原発による被災に苦しんでおられる現状を考えると学会として、少しでも寄与できればと考えます。

そこで、小規模ではありますが上記標題の通り、支援のための助成活動に取り組みます。

2011年3月11日から同年10月末日までに個人、或いはグループで被災地域を対象に大震災の被災者に対する支援活動に、原発事故への支援活動、調査教育研究活動に取り組まれた皆さんは、活動の途中報告と今後の活動方針・計画を所定の用紙（添付ファイル）に記載し事務局宛、申請して下さい。

申請者は、下記アドレスに件名：東日本大震災の支援に伴う助成と明記し「メールアドレス」を事務局宛お届けください。折り返し、提出用書類を送信致しますので必要事項を記載の上、添付ファイルにて事務局宛お送りください。

日本応用心理学会メールアドレス：jaap-post@bunken.co.jp

- ① 申請者は、日本応用心理学会正会員に限ります。また、グループとして申請の場合は、約半数が正会員であることを条件と致します。
- ② 2011年度 約30万円：採択は三件程度とする。一件の助成金額は10万円までとする。日本応用心理学会として特徴のある実践ならびに調査教育研究活動に対して行う。
- ③ 締め切り期日：2011年10月31日（月）
- ④ 選考方法：申請のあったテーマについて、申請者（共同研究者も含む）を伏せて審査委員会で厳正な審査を経て常任理事会で承認、正式決定するものとする。
- ⑤ 12月末までに申請者には、採否を通知する。助成金の交付日：2012年1月31日（火）とする。

なお、採択されたテーマはこの度新設のWEB版会員広報誌（メールニュース）にて発表致します。

また、2012年度に発行の「応用心理学のクロスロード」5号か機関誌応用心理学研究に活動、研究成果を掲載するものと致します。

2011年10月7日

日本応用心理学会
理事長 森下 高治

